

貸借対照表

株式会社ENEOSウイング

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	66,058,796	流 動 負 債	75,449,200
現 金 預 金	2,145,970	買 掛 金	55,237,043
受 取 手 形	2,241,885	短 期 借 入 金	8,993,241
売 掛 金	30,909,892	1年内返済予定の長期借入金	5,666,000
商 品	3,274,162	リ ー ス 債 務	415,646
短 期 貸 付 金	25,326,571	未 払 金	1,763,038
未 収 入 金	1,898,627	未 払 費 用	874,996
そ の 他	265,386	前 受 金	221,343
貸 倒 引 当 金	△3,700	未 払 法 人 税 等	164,499
		未 払 消 費 税 等	553,943
		預 り 金	189,839
		賞 与 引 当 金	1,363,126
		そ の 他	6,481
固 定 資 産	43,244,896	固 定 負 債	20,394,697
有 形 固 定 資 産	34,768,739	長 期 借 入 金	15,296,500
建 物	3,649,956	リ ー ス 債 務	581,650
構 築 物	2,491,626	退 職 給 付 引 当 金	1,274,647
機 械 及 び 装 置	1,541,677	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53,997
車 両 運 搬 具	1,121	預 り 保 証 金	1,318,020
工 具 器 具 備 品	251,858	資 産 除 去 債 務	1,690,107
土 地	26,106,733	繰 延 税 金 負 債	179,773
リ ー ス 資 産	720,560		
建 設 仮 勘 定	5,205		
無 形 固 定 資 産	749,164		
借 地 権	505,166		
ソ フ ト ウ ェ ア	198,367		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	43,567		
そ の 他	2,063		
投資その他の資産	7,726,991		
投 資 有 価 証 券	419,842		
関 係 会 社 株 式	5,380,072		
出 資 金	12,901		
長 期 貸 付 金	32,985		
長 期 前 払 費 用	73,859		
差 入 保 証 金	1,709,389		
そ の 他	186,741		
貸 倒 引 当 金	△88,799		
		負 債 合 計	95,843,898
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	13,379,407
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	1,556,330
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,556,330
		利 益 剰 余 金	11,723,076
		利 益 準 備 金	75,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	11,648,076
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	727,037
		繰 越 利 益 剰 余 金	10,921,039
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	80,386
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	80,386
		純 資 産 合 計	13,459,794
資 産 合 計	109,303,692	負 債 ・ 純 資 産 合 計	109,303,692

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		328,723,314
売上原価		292,431,884
売上総利益		36,291,430
販売費及び一般管理費		32,669,594
営業利益		3,621,835
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,194,948	
受取賃貸料	332,063	
その他の	222,394	1,749,406
営業外費用		
支払利息	265,220	
営業外賃借料	35,401	
その他の	30,567	331,190
経常利益		5,040,052
特別利益		
固定資産売却益	169,087	169,087
特別損失		
固定資産売却除却損	157,569	
減損損失	166,133	
その他特別損失	130,185	453,888
税引前当期純利益		4,755,251
法人税、住民税及び事業税	392,463	
法人税等調整額	1,062,287	1,454,751
当期純利益		3,300,499

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法。ただし、タイヤ・バッテリー等カーアクセサリーの一部は個別法による原価法。

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15～20年				
構	築	物	15～45年			
機	械	及	び	装	置	8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。